



## (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



## 

## (43) 国際公開日 2002年2月28日(28.02.2002)

## PCT

## (10) 国際公開番号 WO 02/17530 A1

SUMOTO, Wataru) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田

区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社内 Tokyo

(51) 国際特許分類?:

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/07066

H04J 11/00

(22) 国際出願日:

2001年8月16日(16.08.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-248099

2000年8月18日(18.08.2000) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三 菱電機株式会社 (MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒100-8310 東京都千代田区丸の内 二丁目2番3号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 松本 渉 (MAT-

(74) 代理人: 酒井宏明(SAKAI, Hiroaki); 〒100-0013 東京 都千代田区霞ヶ関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディ

(81) 指定国 (国内): CA, CN, IL, KR, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

添付公開書類:

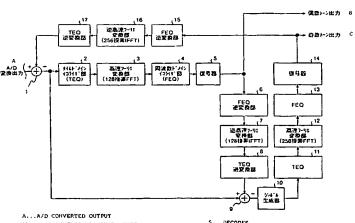
国際調査報告書

ング Tokyo (JP).

/続葉有/

(54) Title: COMMUNICATION DEVICE AND COMMUNICATION METHOD

(54) 発明の名称: 通信装置および通信方法



17...TEQ INVERSE TRANSFORM UNIT 16...INVERSE FAST FOURIER TRANSFORM UNIT

(256 COMPLEX IFFT)

15...FEQ INVERSE TRANSFORM UNIT

B...EVEN TONE OUTPUT

C...ODD TONE OUTPUT

2... TIME DOMAIN EQUALIZER UNIT (TEO) 3...FAST-SPEED FOURIER TRANSFORM UNIT

(128 COMPLEX FFT)

14...GECODER

... FEO INVERSE TRANSFORM UNIT

7...INVERSE FAST-SPEED FOURIER TRANSFORM UNIT

(128 COMPLEX (FFT)

12... FAST-SPEED FOURIER TRANSFORM UNIT (256 COMPLEX FFT)

8...TEO INVERSE TRANSFORM UNIT 10...SYMBOL CREATING UNIT

4... FREQUENCY DOMAIN EQUALIZER UNIT (FEQ)

(57) Abstract: A transmission unit converts a transmission symbol into a half symbol, and performs communication under a condition that there is a predetermined difference between an even subcarrier and an odd subcarrier. A reception unit Fourier-transforms a reception symbol to demodulate the data assigned to the subcarriers, and inversely Fourier-transforms the demodulated data to create a first symbol corresponding to the even subcarrier. The reception unit eliminates the first symbol component from the reception symbol to create a second symbol corresponding to the odd subcarrier, and Fourier-transforms the second symbol to demodulate the data assigned to the subcarriers.





2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

## (57) 要約:

送信部は、送信シンボルをハーフシンボル化し、偶数サブキャリアと奇数サブキャリアとの間に所定の電力差を持たせた状態で通信を行い、受信部は、受信シンボルに対してフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調し、一方で、前記復調データに対して逆フーリエ変換を行い、偶数サブキャリアに対応した第1のシンボルを生成し、つぎに、受信シンボルから第1のシンボル成分を除去し、奇数サブキャリアに対応した第2のシンボルを生成し、最後に、第2のシンボルに対してフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調する。

#### 明細書

## 通信装置および通信方法

## 5 技術分野

本発明は、マルチキャリア変復調方式を採用する通信装置に関するものであり、特に、DMT (Discrete Multi Tone) 変復調方式やOFDM (Orthogonal Freq uency Division Multiplex) 変復調方式等により、既存の通信回線を用いたデータ通信を実現可能とする通信装置および通信方法に関するものである。ただし、本発明は、DMT変復調方式によりデータ通信を行う通信装置に限らず、通常の通信回線を介して、マルチキャリア変復調方式およびシングルキャリア変復調方式により有線通信および無線通信を行うすべての通信装置に適用可能である。

## 背景技術

15

20

以下、従来の通信装置の動作について説明する。まず、マルチキャリア変復調方式として、OFDM変復調方式を採用する従来の通信装置の、送信系の動作を簡単に説明する。たとえば、OFDM変復調方式によるデータ通信を行う場合、送信系では、トーンオーダリング処理、すなわち、予め設定された周波数帯の複数のトーン(マルチキャリア)に、伝送可能なビット数の伝送データを割り振る処理を行う。具体的にいうと、たとえば、各周波数のtoneO~toneX(Xはトーン数を示す整数)に、予め決められたビット数の伝送データを割り振っている。そして、上記トーンオーダリング処理、および符号化処理が行われることにより、1フレーム毎に伝送データが多重化される。

さらに、送信系では、多重化された伝送データに対して逆高速フーリエ変換(
25 IFFT)を行い、逆高速フーリエ変換後のパラレルデータをシリアルデータに
変換し、その後、D/Aコンバータを通してディジタル波形をアナログ波形に変
換し、最後にローパスフィルタをかけて伝送データを伝送路上に送信する。

10

15

20

25

つぎに、マルチキャリア変復調方式として、OFDM変復調方式を採用する従来の通信装置の、受信系の動作を簡単に説明する。上記と同様に、OFDM変復調方式によるデータ通信を行う場合、受信系では、受信データ(前述の伝送データ)に対し、ローパスフィルタをかけ、その後、A/Dコンバータを通してアナログ波形をディジタル波形に変換し、タイムドメインイコライザにて時間領域の適応等化処理を行う。

さらに、受信系では、時間領域の適応等化処理後のデータをシリアルデータからパラレルデータに変換し、当該パラレルデータに対して高速フーリエ変換を行い、その後、周波数ドメインイコライザにて周波数領域の適応等化処理を行う。

そして、周波数領域の適応等化処理後のデータは、複合処理(最尤複合法)およびトーンオーダリング処理によりシリアルデータに変換され、その後、レートコンバート処理、FEC(forward error correction:前方誤り訂正)、デスクランブル処理、CRC(cyclic redundancy check:巡回冗長検査)等の処理が行われ、最終的に伝送データが再生される。

このように、OFDM変復調方式を採用する従来の通信装置では、CDMAやシングルキャリア変復調方式では得ることのできない、たとえば、伝送効率の良さおよび機能のフレキシビリティを利用して、高レートの通信を可能としている。

しかしながら、上記、OFDM変復調方式を採用する従来の通信装置においては、たとえば、「伝送レートのさらなる向上」という観点から、送信系および受信系の構成に改善の余地があり、OFDM変復調方式の特徴である「伝送効率の良さ」および「機能のフレキシビリティ」を最大限に利用し、最適な伝送レートを実現しているとはいえない、という問題があった。

従って、本発明は、マルチキャリア変復調方式におけるハーフシンボル化の実現により、伝送レートのさらなる向上を実現可能な通信装置、およびその通信方法を提供することを目的としている。

#### 発明の開示

10

15

20

25

本発明にかかる通信装置にあっては、マルチキャリア変復調方式を採用する構成とし、さらに、送信シンボルをハーフシンボル化し、偶数番目のサブキャリアと復調時に干渉成分となる奇数番目のサブキャリアとの間に所定の電力差を持たせた状態で、通信を行う送信手段と、ハーフシンボル化された受信シンボルに対して偶数番目のサブキャリアを抽出するための所定のフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調し、一方で、前記偶数番目のサブキャリアに割り当てられたデータを復調し、一方で、前記偶数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換を行い、偶数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第1のシンボルを生成し、つぎに、前記受信シンボルから前記第1のシンボル成分を除去し、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第2のシンボルを生成し、前記第2のシンボルの後ろに当該シンボルを複写および反転したシンボルを付加することで第3のシンボルを生成し、最後に、前記第3のシンボルに対して奇数番目のサブキャリアを抽出するための所定のフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調する受信手段と、を備えることを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信装置において、さらに、前記受信手段は、前記奇数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換を行い、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第4のシンボルを生成し、その後、前記受信シンボルから当該第4のシンボル成分を除去し、以降、当該第4のシンボル成分除去後の受信シンボルを用いて復調処理を行うことを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信装置において、さらに、前記送信手段は、隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた送信データを所定の拡散符号で拡散(多重化)し、拡散後の信号に対して逆フーリエ変換を行うことで前記送信シンボルを生成し、さらに、受信手段は、前記復調データを前記拡散符号で逆拡散(分離)し、前記隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた元の送信データを再生することを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信装置にあっては、マルチキャリア変復調方式を採用す

10

15

20

25

る送信機として動作し、さらに、送信シンボルをハーフシンボル化し、さらに、 偶数番目のサブキャリアと復調時に干渉成分となる奇数番目のサブキャリアとの 間に所定の電力差を持たせた状態で、通信を行う送信手段、を備えることを特徴 とする。

つぎの発明にかかる通信装置にあっては、さらに、隣接する(2 i - 1)番目 のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた送信データを所定の 拡散符号で拡散(多重化)する多重化手段(後述する実施の形態の多重化部61 に相当)、を備え、前記送信手段は、拡散後の信号に対して逆フーリエ変換を行 うことで前記送信シンボルを生成することを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信装置にあっては、マルチキャリア変復調方式を採用す る受信機として動作し、さらに、ハーフシンボル化された受信シンボルに対して 偶数番目のサブキャリアを抽出するための所定のフーリエ変換を行い、当該サブ キャリアに割り当てられたデータを復調する第1の復調手段(TEQ2、128 複素FFT3、FEQ4、復号部5に相当)と、前記偶数番目のサブキャリアに 割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換を行い、偶数番目のサブキャリア の時間波形によって構成された第1のシンボルを生成する第1のシンボル生成手 段(FEQ逆変換部6、128複素IFFT7、TEQ逆変換部8に相当)と、 前記受信シンボルから前記第1のシンボル成分を除去し、奇数番目のサブキャリ アの時間波形によって構成された第2のシンボルを生成する第2のシンボル生成 手段(減算器9に相当)と、前記第2のシンボルの後ろに当該シンボルを複写お よび反転したシンボルを付加することで第3のシンボルを生成する第3のシンボ ル生成手段(シンボル生成部10に相当)と、前記第3のシンボルに対して奇数 番目のサブキャリアを抽出するための所定のフーリエ変換を行い、当該サブキャ リアに割り当てられたデータを復調する第2の復調手段(TEQ11、256複 素FFT12、FEQ13、復号部14に相当)と、を備えることを特徴とする。 つぎの発明にかかる通信装置にあっては、さらに、前記奇数番目のサブキャリ

アに割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換を行い、奇数番目のサブキャ

10

15

20

25

リアの時間波形によって構成された第4のシンボルを生成する第4のシンボル生成手段(FEQ逆変換部15、256複素IFFT16、TEQ逆変換部17に相当)と、前記受信シンボルから前記第4のシンボル成分を除去する除去手段(減算器1に相当)と、を備え、以降、当該第4のシンボル成分除去後の受信シンボルを用いて復調処理を行うことを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信装置にあっては、さらに、前記復調データを前記拡散 符号で逆拡散(分離)し、隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと 2i 番目 のサブキャリアに割り当てられた元の送信データを再生する分離手段(分離部 7 4に相当)、を備えることを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信方法にあっては、送信シンボルをハーフシンボル化し、 偶数番目のサブキャリアと復調時に干渉成分となる奇数番目のサブキャリアとの 間に所定の電力差を持たせた状態で、通信を行う送信ステップと、ハーフシンボ ル化された受信シンボルに対して偶数番目のサブキャリアを抽出するための所定 のフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調する第 1の復調ステップと、前記偶数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対 して逆フーリエ変換を行い、偶数番目のサブキャリアの時間波形によって構成さ れた第1のシンボルを生成する第1のシンボル生成ステップと、つぎに、前記受 信シンボルから前記第1のシンボル成分を除去し、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第2のシンボルを生成する第2のシンボル生成ステップと、前記第2のシンボルの後ろに当該シンボルを複写および反転したシンボルを付加することで第3のシンボルを生成する第3のシンボル生成ステップと、前 記第3のシンボルに対して奇数番目のサブキャリアを抽出するための所定のフー リエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調する第2の復 調手段と、を含むことを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信方法にあっては、さらに、前記奇数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換を行い、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第4のシンボルを生成する第4のシンボル生

10

15

20

25

成手段と、前記受信シンボルから当該第4のシンボル成分を除去する除去ステップと、を含み、以降、当該第4のシンボル成分除去後の受信シンボルを用いて復調処理を行うことを特徴とする。

つぎの発明にかかる通信方法にあっては、さらに、隣接する (2 i - 1)番目のサブキャリアと 2 i 番目のサブキャリアに割り当てられた送信データを所定の拡散符号で拡散 (多重化)し、拡散後の信号に対して逆フーリエ変換を行うことで前記送信シンボルを生成する多重化ステップと、前記復調データを前記拡散符号で逆拡散 (分離)し、前記隣接する (2 i - 1)番目のサブキャリアと 2 i 番目のサブキャリアに割り当てられた元の送信データを再生する分離ステップと、を含むことを特徴とする。

## 図面の簡単な説明

第1図は、本発明にかかる通信装置の実施の形態1の構成を示す図であり、第2図は、DMT変復調方式を採用する通信装置の送信系の全体構成例を示す図であり、第3図は、DMT変復調方式を採用する通信装置の受信系の全体構成例を示す図であり、第4図は、本発明にかかる通信装置で使用される符号器および復号器の構成を示す図であり、第5図は、ターボ符号器の構成例を示す図であり、第6図は、128本のサブキャリアを示す図であり、第7図は、各サブキャリアの波形およびその合成波形を示す図であり、第8図は、本発明にかかる通信装置の実施の形態2の構成を示す図である。

## 発明を実施するための最良の形態

以下に、本発明にかかる通信装置および通信方法の実施の形態を図面に基づいて詳細に説明する。なお、この実施の形態によりこの発明が限定されるものではない。

#### 実施の形態 1.

第1図は、本発明にかかる通信装置の実施の形態1の構成を示す図であり、詳

10

15

20

25

細には、本実施の形態の特徴である受信側の構成を示す図である。

本実施の形態における通信装置においては、上記送信側および受信側の両方の構成を備えることとし、さらに、ターボ符号器およびターボ復号器による高精度なデータ誤り訂正能力をもつことにより、データ通信および音声通信において優れた伝送特性を得る。なお、本実施の形態においては、説明の便宜上、上記両方の構成を備えることとしたが、たとえば、送信側の構成だけを備える送信機を想定することとしてもよいし、一方、受信側の構成だけを備える受信機を想定することとしてもよい。

たとえば、第1図の受信側の構成において、1は減算器であり、2はタイムドメインイコライザ部(TEQ)であり、3は、たとえば、128本のサブキャリアのなかから64本の偶数サブキャリアだけを抽出する高速フーリエ変換部(128複素FFT)であり、4は周波数ドメインイコライザ部(FEQ)であり、5は偶数サブキャリアを復号する復号器であり、6はFEQ逆変換部であり、7は64本の偶数サブキャリアを逆高速フーリエ変換する逆高速フーリエ変換部(128複素IFFT)であり、8はTEQ逆変換部であり、9は減算器であり、10はシンボル生成部であり、11はTEQであり、12は、たとえば、64本の奇数サブキャリアを抽出する高速フーリエ変換部(256複素FFT)であり、13はFEQであり、14は復号器であり、15はFEQ逆変換部であり、16は64本の奇数サブキャリアを逆高速フーリエ変換する逆高速フーリエ変換部(256複素IFFT)であり、17はTEQ逆変換部である。

ここで、上記本発明の特徴となる送信側の動作、および受信側の動作を説明する前に、本発明にかかる通信装置の基本動作を図面に基づいて簡単に説明する。たとえば、マルチキャリア変復調方式として、DMT (Discrete Multi Tone)変復調方式を採用する有線系ディジタル通信方式としては、既設の電話回線を使用して数メガビット/秒の高速ディジタル通信を行うADSL (Asymmetric Digital Subscriber Line)通信方式、およびHDSL (high-bit-rate Digital Subscriber Line)通信方式等のxDSL通信方式がある。なお、この方式は、A

10

20

25

NSIのT1. 413等において標準化されている。

第2図は、上記DMT変復調方式を採用する通信装置の送信系の全体構成例を 示す図である。第2図において、送信系では、送信データをマルチプレックス/ シンクコントロール(図示の MUX/SYNC CONTROL に相当)41にて多重化し、多 重化された送信データに対してサイクリックリダンダンシィチェック (CRC: Cyclic redundancy check に相当)42、43にて誤り検出用コードを付加し、 さらに、フォワードエラーコレクション(SCRAM&FEC に相当)44、45にてF EC用コードの付加およびスクランブル処理を行う。

なお、マルチプレックス/シンクコントロール41から、トーンオーダリング 49に至るまでには2つの経路があり、一つはインタリーブ(INTERLEAVE)46 が含まれるインタリーブドデータバッファ (Interleaved Data Buffer) 経路で あり、もう一方はインタリーブを含まないファーストデータバッファ(Fast Dat a Buffer) 経路であり、ここでは、インタリーブ処理を行うインタリーブドデー タバッファ経路の方の遅延が大きくなる。

その後、送信データは、レートコンバータ (RATE-CONVERTOR に相当) 47、 15 48にてレートコンバート処理を行い、トーンオーダリング(TONE ORDERING に 相当)49にてトーンオーダリング処理を行う。そして、トーンオーダリング処 理後の送信データに基づいて、コンスタレーションエンコーダ/ゲインスケーリ ング(CONSTELLATION ENCODER AND GAIN SCALLNG に相当)50にてコンスタレー ションデータを作成し(ターボ復号を含む)、逆高速フーリエ変換部(IFFT:In verse Fast Fourier transformに相当)51にて逆高速フーリエ変換を行う。

最後に、インプットパラレル/シリアルバッファ(INPUT PARALLEL/SERIAL BU FFER に相当)52にてフーリエ変換後のパラレルデータをシリアルデータに変 換し、アナログプロセッシング/ディジタルーアナログコンバータ(ANALOG PRO CESSING AND DACに相当)53にてディジタル波形をアナログ波形に変換し、フ ィルタリング処理を実行後、送信データを電話回線上に送信する。

第3図は、上記DMT変復調方式を採用する通信装置の受信系の全体構成例を

10

15

20

示す図である。第3図において、受信系では、受信データ(前述の送信データ)に対し、アナログプロセッシング/アナログーディジタルコンバータ(図示の A NALOG PROCESSING AND ADC に相当)141にてフィルタリング処理を実行後、アナログ波形をディジタル波形に変換し、タイムドメインイコライザ(TEQ に相当)142にて時間領域の適応等化処理を行う。

時間領域の適応等化処理が実行されたデータについては、インプットシリアル /パラレルバッファ(INPUT SERIAL / PARALLEL BUFFER に相当) 1 4 3 にてシ リアルデータからパラレルデータに変換され、そのパラレルデータに対して高速 フーリエ変換部(FFT: Fast Fourier transformに相当) 1 4 4 にて高速フーリ 工変換を行い、その後、周波数ドメインイコライザ(FEQに相当) 1 4 5 にて周 波数領域の適応等化処理を行う。

そして、周波数領域の適応等化処理が実行されたデータについては、コンスタレーションデコーダ/ゲインスケーリング(CONSTELLATION DECODER AND GAIN S CALLNG に相当) 1 4 6 およびトーンオーダリング(TONE ORDERING に相当) 1 4 7 にて行われる復号処理(ターボ復号)およびトーンオーダリング処理により、シリアルデータに変換される。その後、レートコンバータ(RATE-CONVERTOR に相当) 1 4 8 1 4 9 によるレートコンバート処理、デインタリーブ(DEINTERL EAVE に相当) 1 5 0 によるデインタリーブ処理、フォワードエラーコレクション(DESCRAM&FEC に相当) 1 5 1 1 5 2 によるFEC処理およびデスクランブル処理、およびサイクリックリダンダンシィチェック(CRC:cyclic redundancy check に相当) 1 5 3 1 5 4 による巡回冗長検査等の処理が行われ、最終的にマルチプレックス/シンクコントロール(MUX/SYNC CONTROL に相当) 1 5 5 から受信データが再生される。

上記に示すような通信装置においては、受信系と送信系においてそれぞれ2つ の経路を備え、この2つの経路を使い分けることにより、またはこの2つの経路 を同時に動作させることにより、低伝送遅延および高レートのデータ通信を実現 可能としている。

10

15

なお、上記では、説明の便宜上、マルチキャリア変復調方式として、DMT変復調方式を採用する有線系ディジタル通信方式の動作について説明したが、これに限らず、この構成は、マルチキャリア変復調方式(たとえば、OFDM変復調方式)により有線通信および無線通信を行うすべての通信装置に適用可能である。また、符号化処理として、ターボ符号を採用した場合の通信装置について説明したが、これに限らず、たとえば、既知の畳み込み符号を採用することとしてもよい。また、本実施の形態においては、上記タイムドメインイコライザ142が第1図のTEQ2に対応し、インプットシリアル/パラレルバッファ143および高速フーリエ変換部144が第1図の128複素FFT3に対応し、周波数ドメインイコライザ145が第1図のFEQ4に対応し、それ以降の回路が復号器5に対応する。

以下、上記マルチキャリア変復調方式を採用する通信装置における符号器(送信系)および復号器(受信系)の動作を図面にしたがって説明する。第4図は、本発明にかかる通信装置で使用される符号器(ターボ符号器)、および復号器(ターボ復号器と硬判定器とR/S(リードソロモン符号)デコーダの組み合わせ)の構成を示す図であり、詳細には、第4図(a)が本実施の形態における符号器の構成を示す図であり、第4図(b)が本実施の形態における復号器の構成を示す図である。

たとえば、第4図(a)の符号器において、21は誤り訂正符号としてターボ 符号を採用することによりシャノン限界に近い性能を得ることが可能なターボ符号器であり、たとえば、ターボ符号器21では、2ビットの情報ビットの入力に対して、2ビットの情報ビットと2ビットの冗長ビットとを出力する。さらに、ここでは、受信側において各情報ビットに対する訂正能力が均一になるように、各冗長ビットを生成する。

25 一方、第4図(b)の復号器において、22は受信信号:Lcy(後述の受信信号:y<sub>2</sub>,y<sub>1</sub>,y<sub>a</sub>に相当)から対数尤度比を算出する第1の復号器であり、2 3および27は加算器であり、24および25はインタリーバであり、26は受

信信号: L c y (後述の受信信号:  $y_2$ ,  $y_1$ ,  $y_b$ に相当)から対数尤度比を算出する第2の復号器であり、28はデインタリーバであり、29は第1の復号器22の出力を判定して元の情報ビット系列の推定値を出力する第1の判定器であり、30はリードソロモン符号を復号してより精度の高い情報ビット系列を出力する第1のR/Sデコーダであり、31は第2の復号器26の出力を判定して元の情報ビット系列の推定値を出力する第2の判定器であり、32はリードソロモン符号を復号してさらに精度の高い情報ビット系列を出力する第2のR/Sデコーダであり、33はL c y (後述の受信信号:  $y_3$ ,  $y_4$ …に相当)を硬判定して元の情報ビット系列の推定値を出力する第3の判定器である。

5

10 まず、第4図(a)に示す符号器の動作について説明する。なお、本実施の形態では、多値直交振幅変調(QAM: Quadrature Amplitude Modulation)として、たとえば、16QAM方式を採用する。また、本実施の形態の符号器においては、下位2ビットの入力データに対してのみターボ符号化を実施し、他の上位ビットについては入力データをそのままの状態で出力する。すなわち、本実施の形態においては、特性が劣化する可能性のある4つの信号点(すなわち、信号点間距離が最も近い4点)の下位2ビットに対して、優れた誤り訂正能力をもつターボ符号化を実施し、受信側で軟判定を行う。一方、特性が劣化する可能性の低いその他の上位ビットについては、そのままの状態で出力し、受信側で硬判定を行う構成とした。

20 続いて、入力された下位2ビットの送信データ: u<sub>1</sub>, u<sub>2</sub>に対してターボ符号 化を実施する、第4図(a)に示すターボ符号器21の動作の一例について説明 する。たとえば、第5図は、ターボ符号器21の構成例を示す図である。なお、ここでは、再帰的組織畳込み符号器の構成として、既知の再帰的組織畳込み符号 器を用いることとする。

25 第5図において、35は情報ビット系列に相当する送信データ: $u_1$ ,  $u_2$ を畳込み符号化して冗長データ: $u_a$ を出力する第1の再帰的組織畳込み符号化器であり、36および37はインタリーバであり、38はインタリーブ処理後のデー

20

 $タ: u_{1t}, u_{2t}$ を畳込み符号化して冗長データ: $u_{b}$ を出力する第 2 の再帰的組織 畳込み符号化器である。ターボ符号器 2 1 では、同時に、送信データ: $u_{1}, u_{2}$  と、第 1 の再帰的組織畳込み符号化器 3 5 の処理により送信データ: $u_{1}, u_{2}$ を 符号化した冗長データ: $u_{a}$ と、第 2 の再帰的組織畳込み符号化器 3 8 の処理によりインタリーブ処理後のデータ: $u_{1t}, u_{2t}$ を符号化した(他のデータとは時

そして、ターボ符号器 21 においては、冗長データ: $u_a$ ,  $u_b$ を用いた受信側での送信データ: $u_1$ と $u_2$ の推定精度が均一になるように、各冗長ビットにおける重みに偏りが発生しないようにしている。

刻の異なる) 冗長データ: u,と、を出力する。

10 このように、第4図(a)に示す符号器を用いた場合には、インタリーブの効果として、バースト的なデータの誤りに対して誤り訂正能力を向上させることが可能となり、さらに、送信データ: $u_1$ の系列の入力と送信データ: $u_2$ の系列の入力とを、第1の再帰的組織畳込み符号化器35と第2の再帰的組織畳込み符号化器38との間で入れ替えることにより、受信側における送信データ: $u_1$ と $u_2$ の推定精度の均一化が可能となる。

つぎに、第4図(b)に示す復号器の動作について説明する。なお、本実施の形態では、多値直交振幅変調(QAM)として、たとえば、16QAM方式を採用する場合について説明する。また、本実施の形態の復号器においては、受信データの下位 2 ビットに対してターボ復号を実施し、軟判定により元の送信データを推定し、他の上位ビットについては、受信データを第3の判定器33で硬判定することにより、元の送信データを推定する。ただし、受信信号 $Lcy:y_4$ 、 $y_3$ ,  $y_2$ ,  $y_1$ ,  $y_a$ ,  $y_b$ は、それぞれ前記送信側の出力: $u_4$ ,  $u_3$ ,  $u_2$ ,  $u_1$ ,  $u_a$ ,  $u_b$ に伝送路のノイズやフェージングの影響を与えた信号である。

まず、受信信号 $Lcy:y_2$ 、 $y_1$ 、 $y_a$ 、 $y_b$ を受け取ったターボ復号器では、 第1の復号器 22が、受信信号 $Lcy:y_2$ 、 $y_1$ 、 $y_a$ を抽出し、これらの受信信号から推定される情報ビット(元の送信データ: $u_{1k}$ 、 $u_{2k}$ に相当): $u_{1k}$ 、 $u_{2k}$ の対数尤度比: $L(u_{1k}$ )、 $L(u_{2k}$ )を算出する(k は時刻を表す)。

すなわち、ここでは、 $u_{2k}$ が0である確率に対する $u_{2k}$ が1である確率と、 $u_{1k}$ が0である確率に対する $u_{1k}$ が1である確率と、を求めることとなる。なお、以降の説明では、 $u_{1k}$ ,  $u_{2k}$ のことを単に $u_{k}$ と呼び、 $u_{1k}$ ,  $u_{2k}$ のことを単に $u_{k}$ と呼ぶ。

ただし、第4図(b)において、 $Le(u_k)$ は外部情報を表し、 $La(u_k)$ は1つ前の外部情報である事前情報を表す。また、対数尤度比を算出する復号器としては、たとえば、既知の最大事後確率復号器(MAPTルゴリズム:Maximum A-Posteriori)が用いられることが多いが、たとえば、既知のビタビ復号器を用いることとしてもよい。

10 つぎに、加算器 2 3 では、前記算出結果である対数尤度比から、第 2 の復号器 2 6 に対する外部情報: Le  $(u_k)$  を算出する。ただし、1 回目の復号においては、事前情報が求められていないため、La  $(u_k)$  = 0 である。

つぎに、インタリーバ24および25では、受信信号Lcyと外部情報:Le  $(u_k)$  に対して信号の並べ替えを行う。そして、第2の復号器26では、第1の復号器22と同様に、受信信号Lcy、および先に算出しておいた事前情報: $La(u_k)$  に基づいて、対数尤度比: $L(u_k^-)$  を算出する。

その後、加算器 2 7 では、加算器 2 3 と同様に、外部情報:  $Le(u_k)$  を算出する。 このとき、デインタリーバ 2 8 にて並べ替えられた外部情報は、事前情報:  $La(u_k)$  として、前記第 1 の復号器 2 2 にフィードバックされる。

そして、上記ターボ復号器では、上記処理を、所定の回数(イテレーション回数)にわたって繰り返し実行することにより、より精度の高い対数尤度比を算出し、そして、第1の判定器 29 および第 2 の判定器 31 が、この対数尤度比に基づいて信号の判定を行い、もとの送信データを推定する。具体的にいうと、たとえば、対数尤度比が "L  $(u_k)>0$ " であれば、推定情報ビット: $u_k$ を 1 と判定し、 "L  $(u_k) \le 0$ " であれば、推定情報ビット: $u_k$ を 1 と判定し、 "L  $(u_k) \le 0$ " であれば、推定情報ビット: $u_k$ を 1 と判定する。なお、同時に受信する受信信号 1 に 1 については、第 1 の判定器 1 3 を用いて硬判定する。

15

20

25

最後に、第1のR/Sデコーダ30および第2のR/Sデコーダ32では、所定の方法でリードソロモン符号を用いたエラーのチェックを行い、推定精度がある特定の基準を超えたと判断された段階で上記繰り返し処理を終了させる。そして、リードソロモン符号を用いて、各判定器にて前記推定されたもとの送信データの誤り訂正を行い、より推定精度の高い送信データを出力する。

ここで、第1のR/Sデコーダ30および第2のR/Sデコーダ32によるもとの送信データの推定方法を具体例にしたがって説明する。ここでは、具体例として、3つの方法をあげる。第1の方法としては、たとえば、第1の判定器29または第2の判定器31にてもとの送信データが推定される毎に、対応する第1のR/Sデコーダ30、または第2のR/Sデコーダ32が、交互にエラーのチェックを行い、いずれか一方のR/Sデコーダが「エラーがない」と判断した段階でターボ符号器による上記繰り返し処理を終了させ、そして、リードソロモン符号を用いて前記推定されたもとの送信データの誤り訂正を行い、より推定精度の高い送信データを出力する。

また、第2の方法としては、第1の判定器29または第2の判定器31にても との送信データが推定される毎に、対応する第1のR/Sデコーダ30、または 第2のR/Sデコーダ32が、交互にエラーのチェックを行い、両方のR/Sデ コーダが「エラーがない」と判断した段階でターボ符号器による上記繰り返し処 理を終了させ、そして、リードソロモン符号を用いて前記推定されたもとの送信 データの誤り訂正を行い、より推定精度の高い送信データを出力する。

また、第3の方法としては、上記第1および第2の方法にて誤って「エラーがない」と判断され、繰り返し処理が実施されなかった場合に誤訂正をしてしまうという問題を改善し、たとえば、予め決めておいた所定回数分の繰り返し処理を実施し、ある程度、ビット誤り率を低減しておいてから、リードソロモン符号を用いて前記推定されたもとの送信データの誤り訂正を行い、より推定精度の高い送信データを出力する。

このように、第4図(b)に示す復号器を用いた場合には、変調方式の多値化

10

15

20

25

に伴ってコンスタレーションが増大する場合においても、特性劣化の可能性がある受信信号の下位2ビットに対する軟判定処理およびリードソロモン符号による誤り訂正を実施するターボ復号器と、受信信号におけるその他のビットに対して硬判定を行う判定器と、を備えることで、計算量の多い軟判定処理の削減と、良好な伝送特性と、を実現することが可能となる。

また、第1のR/Sデコーダ30および第2のR/Sデコーダ32を用いて送信データを推定することにより、イテレーション回数を低減することができ、計算量の多い軟判定処理およびその処理時間をさらに削減することが可能となる。なお、ランダム誤りとバースト誤りが混在するような伝送路においては、シンボル単位での誤り訂正を行うR-S符号(リードソロモン)や他の既知の誤り訂正符号等との併用により優れた伝送特性が得られることが一般的に知られている。

以上、ここまでの説明では、マルチキャリア変復調方式を採用する通信装置の基本的な動作と、良好な伝送特性および高伝送レートを得るためにターボ符号を用いた場合の通信装置の動作について説明した。以降の説明では、「伝送レートのさらなる向上」という観点から、マルチキャリア変復調方式の特徴である「伝送効率の良さ」および「機能のフレキシビリティ」を最大限に利用し、最適な伝送レートを実現した通信装置を、第1図を用いて説明する。なお、ここでは、説明の便宜上、128本のサブキャリアを想定し、たとえば、128本のサブキャリアの復調に256複素FFTを使用し、128本のサブキャリアのなかから64本の偶数サブキャリアだけを復調する場合に128複素FFTを使用するものとする。

たとえば、DMT変復調方式を用いて、128本のサブキャリアによるデータ 通信を想定した場合(第6図参照)、偶数のサブキャリアは前半部と後半部で同一の波形となり、その合成波も前半部と後半部で同一の波形となる(第7図(a)参照)。一方、奇数のサブキャリアは前半部と後半部とで波形が反転し、その 合成波も前半部と後半部とで波形が反転している(第7図(b)参照)。なお、第6図は、128本のサブキャリアを示す図であり、第7図は、各サブキャリア

10

15

20

25

の波形およびその合成波形を示す図である。

そこで、本実施の形態の送信系では、上記の特徴を利用して、各サブキャリアに割り当てるビット数を変えずに、送信シンボルをハーフシンボル化し、伝送レートの向上を図る。ただし、送信シンボルのハーフシンボル化を実施すると、OFDMシンボルの直交性が維持できなくなる。そのため、本実施の形態では、干渉が発生した場合においても復調できるように、偶数番目のサブキャリアのパワーを上げ、干渉成分となる奇数番目のサブキャリアのパワーを下げる。通常、ターボ符号およびBPSKを適用した場合、SNRは、1dBあれば復調できるといわれている。また、ターボ符号およびQPSKを適用した場合、SNRは、3,4dBあれば復調できるといわれている。

なお、第6図に示すSNR $_{coded}$ は、符号化を実施した場合の、たとえば、 $10^{-7}$ を満たすSNRである。ただし、 $10^{-7}$ を満たしていれば、符号化されていなくてもよい。

一方、受信系では、最初に、偶数番目のサブキャリアだけを復調し、その後、 奇数番目のサブキャリアを復調する。具体的にいうと、まず、TEQ2が、フィ ルタリング処理およびA/D変換処理後のディジタル波形 (ハーフシンボル化さ れた受信シンボル) に対して時間領域の適応等化処理を行う。

つぎに、128複素FFT3が、受け取ったシリアルデータをパラレルデータに変換し、当該パラレルデータに対してフーリエ変換を実施する。すなわち、ここでは、128本のサブキャリアのなかから64本の偶数サブキャリアだけを抽出することとなる。通常、128本のサブキャリアをフーリエ変換するために、フルの256複素FFTを使用していたが、ここでは、ハーフシンボル化された受信シンボルの偶数サブキャリアだけをフーリエ変換するため、半分の128複素FFTを使用している。なお、奇数サブキャリアは、直交性が維持できなくなりノイズとなる。

つぎに、FEQ4が、抽出された64本の偶数サブキャリアに対して周波数領域の適応等化処理を行い、復号器5が、上記所定の方法(第4図(b)参照)で

10

15

20

25

復号処理を行い、判定後、元の送信データを再生する。なお、偶数サブキャリア に割り当てられたデータについては、そのまま出力する。

また、受信系では、FEQ逆変換部6が、上記偶数サブキャリアに割り当てられたデータに対してFEQ逆変換を行い、その後、128複素IFFT7が、FEQ逆変換後のデータに対して逆高速フーリエ変換を行い、そして、TEQ逆変換部8が、逆高速フーリエ変換後の偶数サブキャリアの時間波形に対してTEQ逆変換を行うことで、偶数サブキャリアの波形だけで構成されたシンボルを生成する(第7図(a)参照)。

つぎに、減算器9が、上記ハーフシンボル化された受信シンボルから、当該偶数サブキャリアの波形だけで構成されたシンボル成分を除去し、奇数サブキャリアの波形だけで構成されたシンボル (ハーフシンボル) を抽出する (第7図 (b) 参照)。そして、シンボル生成部10が、上記第7図 (b) に示した奇数サブキャリアの特徴を利用して、減算後のシンボルの後ろに、当該シンボルを複写および反転して生成したシンボルを付加し、送信系にてハーフシンボル化を実施する前の状態のシンボルを生成する。

最後に、受信系では、TEQ11が、上記奇数サブキャリアの受信シンボル(フルシンボル)に対して時間領域の適応等化処理を行い、256複素FFT12が、時間領域の適応等化処理後のパラレルデータに対してフーリエ変換を実施し、FEQ13が、抽出された64本の奇数サブキャリアに対して周波数領域の適応等化処理を行い、復号器14が、上記所定の方法(第4図(b)参照)で復号処理を行い、判定後、元の送信データを再生する。

なお、本実施の形態においては、たとえば、上記復調したデータに誤りが発生した場合、以下に示す処理を繰り返し実行することで、復調特性を向上させることができる。たとえば、FEQ逆変換部15が、上記奇数サブキャリアに割り当てられたデータに対してFEQ逆変換を行い、その後、256複素IFFT16が、FEQ逆変換後のデータに対して逆高速フーリエ変換を行い、そして、TEQ逆変換部17が、逆高速フーリエ変換後の奇数サブキャリアの時間波形に対し

10

15

20

25

てTEQ逆変換を行うことで、奇数サブキャリアの波形だけで構成されたシンボルを生成する(第7図(a)参照)。そして、減算器1が、受信シンボルから、当該奇数サブキャリアの波形だけで構成されたシンボル成分を除去し、以降、受信系では、当該シンボル成分除去後の受信シンボルを用いて復調処理を行う。

このように、本実施の形態においては、送信側の通信装置が、送信シンボルを ハーフシンボル化して送信し、受信側の通信装置が、偶数サブキャリアと奇数サブキャリアを分離し、ハーフシンボル化された偶数サブキャリアの受信シンボルだけを復調し、その後、当該偶数サブキャリアのシンボル成分を除去後に、奇数 サブキャリアの受信シンボルだけを復調する。これにより、時間軸上での圧縮が 可能となり、伝送容量を約2倍に拡大できる。また、本実施の形態においては、 奇数サブキャリアの波形だけで構成されたシンボルをフィードバックし、ノイズ 成分となる奇数サブキャリアを受信シンボルから除去できる構成としたため、復 調精度を大幅に向上させることができる。

なお、本実施の形態においては、説明の便宜上、128本のサブキャリアを想 定したが、これに限らない。また、上記128本以外の場合には、サブキャリア の本数に応じて、FFTおよびIFFTの数も変更する。 実施の形態2.

第8図は、本発明にかかる通信装置の実施の形態2の構成を示す図であり、詳細には、第8図(a)は送信側の構成を示す図であり、第8図(b)は受信側の構成を示す図である。たとえば、実施の形態1では、送信側の通信装置が、送信シンボルをハーフシンボル化して送信し、受信側の通信装置が、まず、ハーフシンボル化された偶数サブキャリアの受信シンボルだけを復調し、その後、奇数サブキャリアの受信シンボルだけを復調していた。すなわち、ハーフシンボル化を実現することで伝送レートの向上を図っていた。本実施の形態においては、実施の形態1の構成に加えて、すなわち、高伝送レートを維持した状態で、さらに、直交符号である既知のアダマール系列の特性を用いて復調精度の向上を図る。

第8図(a)において、61は送信データを既知のアダマール系列を用いて拡

部である。

散する多重化部であり、62はオーダリング部であり、63は逆高速フーリエ変 換部であり、64はD/A変換部であり、また、第8図(b)において、71は A/D変換部であり、72はハーフシンボル復調部であり、73はデオーダリン グ部であり、74は復調データを既知のアダマール系列を用いて逆拡散する分割

以下、上記のように構成される通信装置の動作について説明する。まず、送信側では、多重化部61が、第6図に示すような、隣接する奇数サブキャリアとサブキャリア (たとえば、サブキャリア#1とサブキャリア#2, サブキャリア#3とサブキャリア#4,…等)に割り当てられた送信データを、既知のアダマール系列を用いて拡散し、多重化する。拡散符号として使用するアダマール系列Hは、下記に示す(1)式のように表すことができる。

$$H = \begin{bmatrix} 0 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} c_1 \\ c_2 \end{bmatrix}$$

$$\begin{bmatrix} s_1 \\ s_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} -1 & -1 \\ -1 & 1 \end{bmatrix}$$
(1)

15

10

5

ただし、 $C_1$ および $C_2$ は符号を表し、 $S_1$ および $S_2$ は信号を表す。

多重化部 6 1 では、たとえば、送信データ  $d_k$  を  $[d_{2i-1}, d_{2i}]$  とした場合、下記に示す (2) 式のように、拡散処理を行う。

20

25

$$\begin{bmatrix} \mathbf{x}_{2i-1} \\ \mathbf{x}_{2i} \end{bmatrix} = \frac{1}{2} \begin{bmatrix} \mathbf{d}_{2i-1} \\ \mathbf{d}_{2i} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \mathbf{s}_1 \\ \mathbf{s}_2 \end{bmatrix} \qquad (2)$$

ただし、k はn 個の整数を表し、i は (n/2) 個の整数を表し、 $[x_{2i-1}, x_{2i}]$  は拡散後の送信信号を表し、式中の1/2 は正規化のための係数を表す。

したがって、たとえば、送信データが  $\begin{bmatrix} d_1 = 1, d_2 = -1 \end{bmatrix}$  であれば、拡散 後の送信信号  $\begin{bmatrix} x_1, x_2 \end{bmatrix}$  は

15

20

$$[x_1, x_2] = (1 [-1, -1] + (-1) [-1, 1]) / 2$$
  
=  $[0, -2] / 2$   
=  $[0, -1]$ 

となる。また、他のサブキャリアについても同様に計算する。このように、本実施の形態においては、送信データを拡散(多重化)することで、上記隣接するサブキャリア (たとえば、サブキャリア#1とサブキャリア#2, サブキャリア#3とサブキャリア#4,…に相当)に割り当てるデータのいずれか一方のエネルギーを0にする。

つぎに、オーダリング部 6 2 では、上記のように計算された拡散後の送信信号  $x_1, x_2, x_3, x_4, \dots$ を各サブキャリアに割り当てる。具体的にいうと、サブキャリア# 1 に 0 を割り当て、サブキャリア# 2 に -1 を割り当てる。

最後に、逆高速フーリエ変換部63では、各サブキャリアに割り当てられたデータに対して逆高速フーリエ変換を行い、さらに、実施の形態1と同様に、送信シンボルのハーフシンボル化を実施し、当該生成されたシンボルをD/A変換部64を介して伝送路上へ送信する。

一方、受信側では、A/D変換部71を介して受信シンボルを受け取ったハーフシンボル復調部72が、実施の形態1と同様の手順で、当該受信シンボルを復調する。なお、A/D変換部71については、前述の実施の形態1における第1図と同様の構成であるため、同一の符号を付してその説明を省略する。ここでは、復調信号を [y₂-1, y₂i]と表す。ハーフシンボル復調部72では、隣接するサブキャリア (たとえば、サブキャリア#1とサブキャリア#2, サブキャリア#3とサブキャリア#4,…に相当)の一方のエネルギーが必ず0であり、偶数キャリアを復調する際のノイズ成分となる奇数キャリアが減少しているため、復調特性を大幅に向上させることができる。

25 つぎに、デオーダリング部 73 では、受け取った復調信号  $y_1$ ,  $y_2$ ,  $y_3$ ,  $y_4$ , …を後述の逆拡散単位に配置する。具体的にいうと、 $y_1=0$ ,  $y_2=-1$  を後述の分割部 74 に対して送信し、続けて、 $y_3$ ,  $y_4$ , …を分割部 74 に対して送信

する。

10

つぎに、分割部74では、送信側で拡散(多重化)した信号y<sub>1</sub>, y<sub>2</sub>, y<sub>3</sub>, y<sub>4</sub>, …を既知のアダマール系列で逆拡散し、分割する。なお、拡散符号として使用するアダマール系列Hは、上記(1)と同様のものを用いる。

5 具体的にいうと、分割部 7 4 では、たとえば、受信データ  $y_k$  を  $[y_{2i-1}, y_{2i}]$  とした場合、下記に示す (3) 式のように、逆拡散処理を行う。

$$\begin{bmatrix} d_{2i-1} \\ d_{2i} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} Y_{2i-1} \\ Y_{2i} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} s_1 \\ s_2 \end{bmatrix} \qquad (3)$$

したがって、たとえば、受信データが  $[y_1=0, y_2=-1]$  であれば、逆拡散後の信号、すなわち元の送信データ  $[d_1, d_2]$  は

$$d_1 = [0, -1] \times [-1, -1] = 1$$
  
 $d_2 = [0, -1] \times [-1, 1] = -1$ 

となる。また、他の送信データについても同様に計算する。

15 このように、本実施の形態においては、送信側が、送信データを拡散(多重化)することで、上記隣接するサブキャリア(たとえば、サブキャリア#1とサブキャリア#2,サブキャリア#3とサブキャリア#4,…に相当)に割り当てるデータのいずれか一方のエネルギーを0にする。これにより、復調時のノイズ成分となる奇数キャリアが減少しているため、前述の実施の形態1と同様の高伝送レートを維持した状態で、復調特性を大幅に向上させることができる。

また、本実施の形態においては、上記のように復調特性を大幅に向上させることができるため、偶数番目のサブキャリアのパワーと奇数番目のサブキャリアのパワーとの差、すなわち、前記SNRを、「実施の形態1のSNR>実施の形態2のSNR」とすることができる。

25 以上、説明したとおり、本発明によれば、送信側が、送信シンボルをハーフシンボル化して送信し、受信側が、偶数サブキャリアと奇数サブキャリアを分離し、 最初に、ハーフシンボル化された偶数サブキャリアの受信シンボルだけを復調し、

10

20

25

その後、当該偶数サブキャリアのシンボル成分を除去後に、奇数サブキャリアの 受信シンボルだけを復調する。これにより、時間軸上での圧縮が可能となり、伝 送レートを大幅に向上させることが可能な通信装置を得ることができる、という 効果を奏する。

つぎの発明によれば、奇数番目のサブキャリアの波形だけで構成されたシンボルをフィードバックし、ノイズ成分となる奇数番目のサブキャリアを受信シンボルから除去できる構成としたため、復調精度を大幅に向上させることが可能な通信装置を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、送信側が、送信データを拡散(多重化)することで、隣接する(2 i - 1)番目のサブキャリアと 2 i 番目のサブキャリアに割り当てるデータのいずれか一方のエネルギーを 0 にする。これにより、復調時のノイズ成分となる奇数番目のキャリアが減少しているため、高伝送レートを維持した状態で、復調特性を大幅に向上させることが可能な通信装置を得ることができる、という効果を奏する。

15 つぎの発明によれば、送信シンボルをハーフシンボル化して送信する構成としたため、伝送レートを大幅に向上させることが可能な送信機を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、隣接する(2 i - 1)番目のサブキャリアと2 i 番目のサブキャリアに割り当てるデータのいずれか一方のエネルギーを0とし、復調時のノイズ成分を少なくする構成としたため、復調特性を大幅に向上させることが可能な送信機を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、偶数サブキャリアと奇数サブキャリアを分離し、最初に、 ハーフシンボル化された偶数サブキャリアの受信シンボルだけを復調し、その後、 当該偶数サブキャリアのシンボル成分を除去後に、奇数サブキャリアの受信シン ボルだけを復調する構成としたため、伝送レートを大幅に向上させることが可能 な受信機を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、奇数番目のサブキャリアの波形だけで構成されたシンボ

10

15

20

ルをフィードバックし、ノイズ成分となる奇数番目のサブキャリアを受信シンボルから除去できる構成としたため、復調精度を大幅に向上させることが可能な受信機を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、復調時のノイズ成分となる奇数番目のキャリアを少なく する構成としたため、高伝送レートを維持した状態で、復調特性を大幅に向上さ せることが可能な受信機を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、送信側が、送信シンボルをハーフシンボル化して送信し、 受信側が、偶数サブキャリアと奇数サブキャリアを分離し、最初に、ハーフシン ボル化された偶数サブキャリアの受信シンボルだけを復調し、その後、当該偶数 サブキャリアのシンボル成分を除去後に、奇数サブキャリアの受信シンボルだけ を復調する。これにより、時間軸上での圧縮が可能となり、伝送レートを大幅に 向上させることが可能な通信方法を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、奇数番目のサブキャリアの波形だけで構成されたシンボルをフィードバックし、ノイズ成分となる奇数番目のサブキャリアを受信シンボルから除去できる構成としたため、復調精度を大幅に向上させることが可能な通信方法を得ることができる、という効果を奏する。

つぎの発明によれば、送信側が、送信データを拡散(多重化)することで、隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てるデータのいずれか一方のエネルギーを0にする。これにより、復調時のノイズ成分となる奇数番目のキャリアが減少しているため、高伝送レートを維持した状態で、復調特性を大幅に向上させることが可能な通信方法を得ることができる、という効果を奏する。

## 産業上の利用可能性

以上のように、本発明にかかる通信装置および通信方法は、DMT (Discrete Multi Tone) 変復調方式やOFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplex) 変復調方式等により、既存の通信回線を用いたデータ通信に有用であり、D

MT変復調方式によりデータ通信を行う通信装置に限らず、通常の通信回線を介して、マルチキャリア変復調方式およびシングルキャリア変復調方式により有線通信および無線通信を行うすべての通信に適している。

15

25

## 請求の範囲

1. マルチキャリア変復調方式を採用する通信装置において、

送信シンボルをハーフシンボル化し、偶数番目のサブキャリアと復調時に干渉 成分となる奇数番目のサブキャリアとの間に所定の電力差を持たせた状態で、通 信を行う送信手段と、

ハーフシンボル化された受信シンボルに対して偶数番目のサブキャリアを抽出するための所定のフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調し、

10 一方で、前記偶数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆フー リエ変換を行い、偶数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第1の シンボルを生成し、

つぎに、前記受信シンボルから前記第1のシンボル成分を除去し、奇数番目の サブキャリアの時間波形によって構成された第2のシンボルを生成し、前記第2 のシンボルの後ろに当該シンボルを複写および反転したシンボルを付加すること で第3のシンボルを生成し、

最後に、前記第3のシンボルに対して奇数番目のサブキャリアを抽出するため の所定のフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調 する受信手段と、

20 を備えることを特徴とする通信装置。

## 2. さらに、前記受信手段は、

前記奇数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換を行い、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第4のシンボルを生成し、その後、前記受信シンボルから当該第4のシンボル成分を除去し、以降、当該第4のシンボル成分除去後の受信シンボルを用いて復調処理を行うことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の通信装置。

3. さらに、前記送信手段は、

隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた送信データを所定の拡散符号で拡散(多重化)し、拡散後の信号に対して逆フーリエ変換を行うことで前記送信シンボルを生成し、

さらに、受信手段は、

前記復調データを前記拡散符号で逆拡散(分離)し、前記隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた元の送信データを再生することを特徴とする請求の範囲第1項または第2項に記載の通信装置。

10

15

20

5

4. マルチキャリア変復調方式を採用する送信機として動作する通信装置において、

送信シンボルをハーフシンボル化し、さらに、偶数番目のサブキャリアと復調時に干渉成分となる奇数番目のサブキャリアとの間に所定の電力差を持たせた状態で、通信を行う送信手段、

を備えることを特徴とする通信装置。

5. さらに、隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた送信データを所定の拡散符号で拡散(多重化)する多重化手段、

を備え、

前記送信手段は、拡散後の信号に対して逆フーリエ変換を行うことで前記送信 シンボルを生成することを特徴とする請求の範囲第4項に記載の通信装置。

25 6. マルチキャリア変復調方式を採用する受信機として動作する通信装置において、

ハーフシンボル化された受信シンボルに対して偶数番目のサブキャリアを抽出

するための所定のフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調する第1の復調手段と、

前記偶数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換を行い、偶数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第1のシンボルを生成する第1のシンボル生成手段と、

前記受信シンボルから前記第1のシンボル成分を除去し、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第2のシンボルを生成する第2のシンボル生成手段と、

前記第2のシンボルの後ろに当該シンボルを複写および反転したシンボルを付 10 加することで第3のシンボルを生成する第3のシンボル生成手段と、

前記第3のシンボルに対して奇数番目のサブキャリアを抽出するための所定の フーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調する第2 の復調手段と、

を備えることを特徴とする通信装置。

15

5

7. さらに、前記奇数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆 フーリエ変換を行い、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第 4のシンボルを生成する第4のシンボル生成手段と、

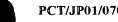
前記受信シンボルから前記第4のシンボル成分を除去する除去手段と、

20 を備え、

以降、当該第4のシンボル成分除去後の受信シンボルを用いて復調処理を行う ことを特徴とする請求の範囲第6項に記載の通信装置。

8. さらに、前記復調データを前記拡散符号で逆拡散(分離)し、隣接する(
 2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた元の
 送信データを再生する分離手段、

を備えることを特徴とする請求の範囲第6項に記載の通信装置。



9. マルチキャリア変復調方式を採用する通信方法にあっては、

送信シンボルをハーフシンボル化し、偶数番目のサブキャリアと復調時に干渉 成分となる奇数番目のサブキャリアとの間に所定の電力差を持たせた状態で、通 信を行う送信ステップと、

ハーフシンボル化された受信シンボルに対して偶数番目のサブキャリアを抽出 するための所定のフーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデー タを復調する第1の復調ステップと、

前記偶数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して逆フーリエ変換 10 を行い、偶数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された第1のシンボル を生成する第1のシンボル生成ステップと、

つぎに、前記受信シンボルから前記第1のシンボル成分を除去し、奇数番目の サブキャリアの時間波形によって構成された第2のシンボルを生成する第2のシ ンボル生成ステップと、

15 前記第2のシンボルの後ろに当該シンボルを複写および反転したシンボルを付 加することで第3のシンボルを生成する第3のシンボル生成ステップと、

前記第3のシンボルに対して奇数番目のサブキャリアを抽出するための所定の フーリエ変換を行い、当該サブキャリアに割り当てられたデータを復調する第2 の復調手段と、

- を含むことを特徴とする通信方法。 20
  - 10. さらに、前記奇数番目のサブキャリアに割り当てられたデータに対して 逆フーリエ変換を行い、奇数番目のサブキャリアの時間波形によって構成された 第4のシンボルを生成する第4のシンボル生成手段と、
- 25 前記受信シンボルから当該第4のシンボル成分を除去する除去ステップと、 を含み、

以降、当該第4のシンボル成分除去後の受信シンボルを用いて復調処理を行う

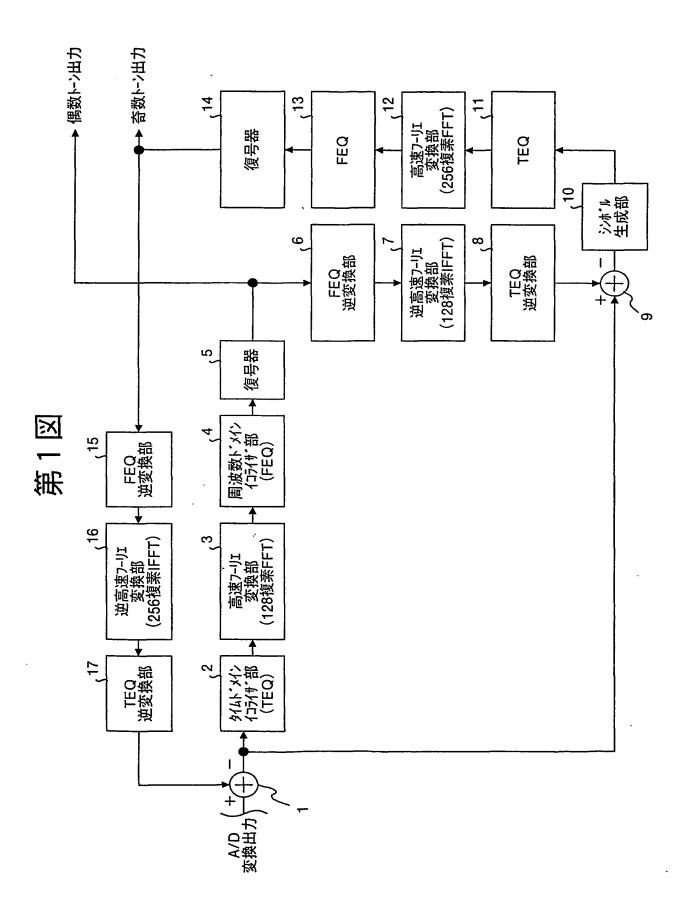
ことを特徴とする請求の範囲第9項に記載の通信方法。

## 11. さらに、

隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた送信データを所定の拡散符号で拡散(多重化)し、拡散後の信号に対して逆フーリエ変換を行うことで前記送信シンボルを生成する多重化ステップと、前記復調データを前記拡散符号で逆拡散(分離)し、前記隣接する(2i-1)番目のサブキャリアと2i番目のサブキャリアに割り当てられた元の送信データを再生する分離ステップと、

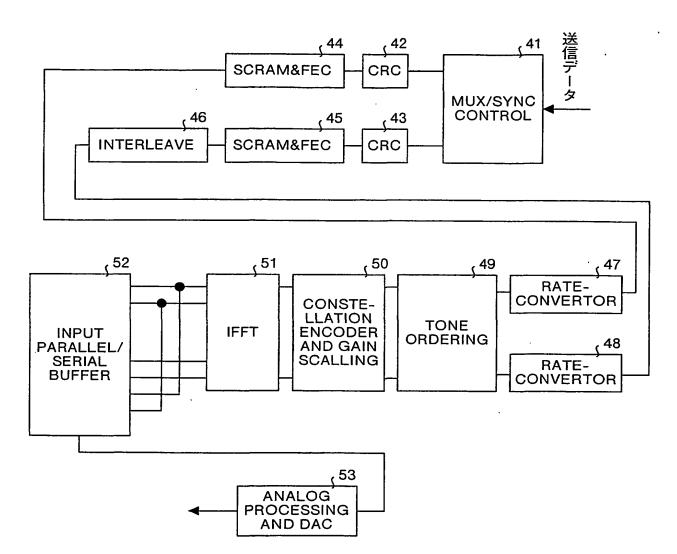
10 を含むことを特徴とする請求の範囲第9項に記載の通信方法。

# THIS PAGE BLANK (USPTO)

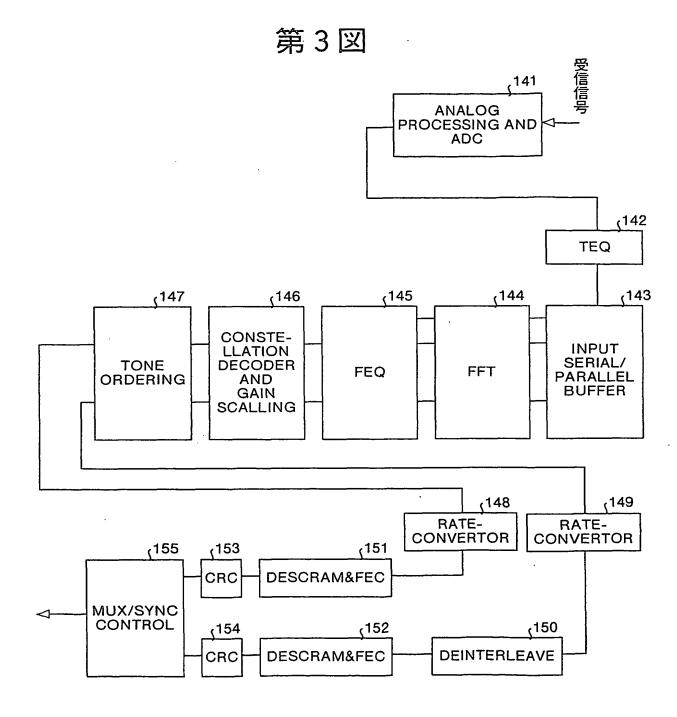


THIS PAGE BLANK (USPTO)

第2図



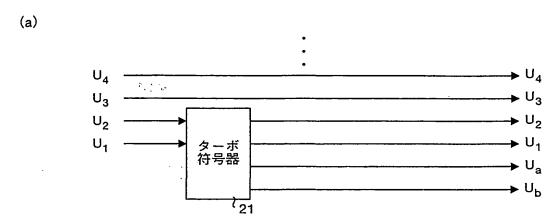
THIS PAGE BLANK USPON

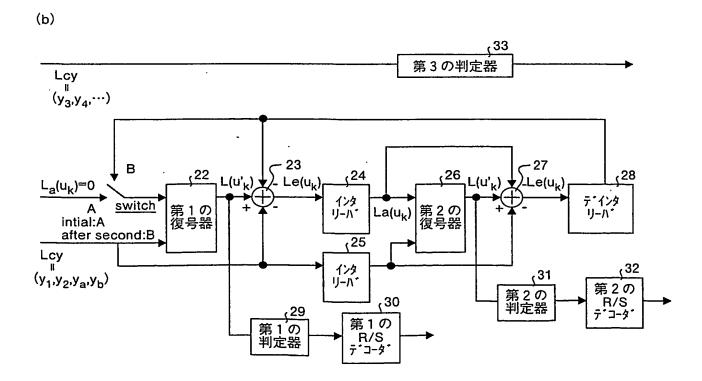


THIS PAGE BLANK WESPT

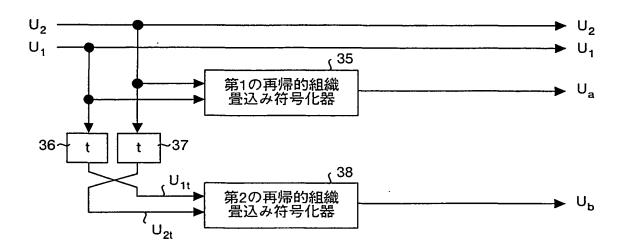
4/8 .

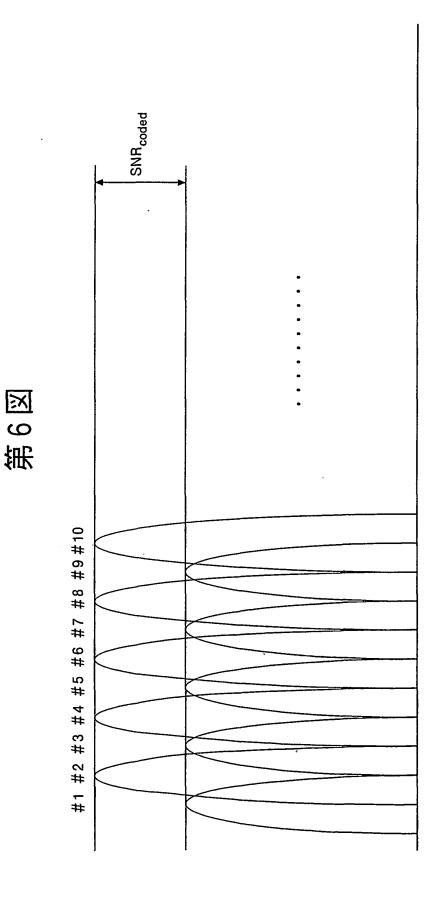
第4図



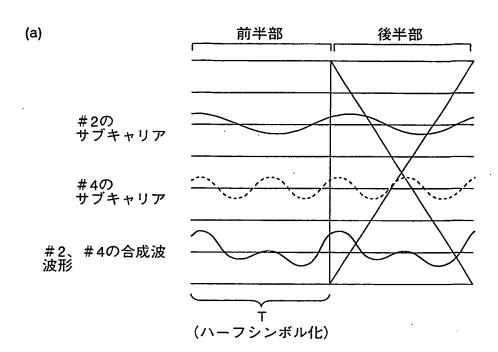


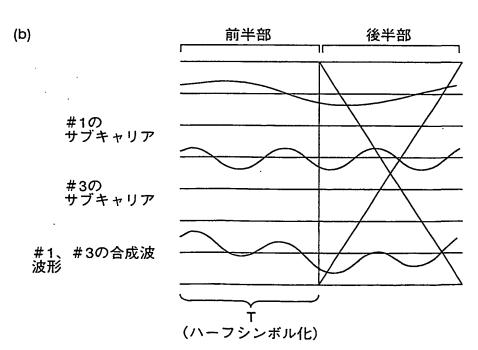
第5図

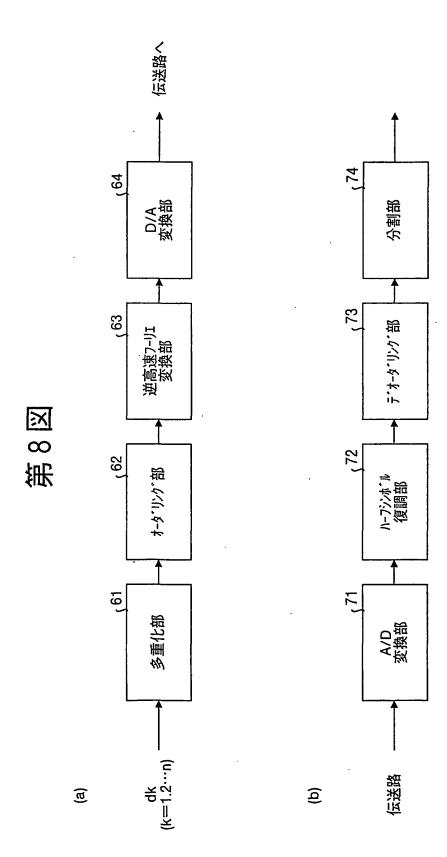




## 第7図











## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/07066

Int .Cl? H04J11/00  According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC  B. FIELDS SEASCHED  Minimum documentation scarched (classification system followed by classification symbols)  Int .Cl? H04J11/00  Documentation scarched other than minimum documentation to the extent that such documentar included in the fields searched Jitsuyo Shirnan Roho 1971–2000  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  A JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.),							
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jtsuyo Shinan Koho 1926-2000  Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.), 1-11  2 April, 1996 (12.04.96), Figs. 1, 4 (Family: none)  E. A. JP 2001-36494 A (Mitsubishi Blectric Corporation), 9 February, 2001 (09.02.01), Fig. 5 (Family: none)  P. X. Mataru MARSHOMTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henriuku Chouhou ni Kansuru Ichi Kentou", Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gijuteu Kenkyu Houkokku, Vol.10, No.514, Shadan Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  Denshi Joho Tsuushin Gakkai, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  Further documents are listed in the continuation of Box C.  Special categories of cited documents:  "A" document defining the general usto of the art which is not considered to be of particular relevance gate of cited document of particular relevance, the claimed invention cannot be considered to involve an inventive separate that on the secure of the comment of particular relevance, the claimed invention cannot be considered to involve an inventive separate in the anternational filing date or many particular relevance, the claimed invention cannot be considered to involve an inventive separate in the many throw document of particular relevance, the claimed invention cannot be considered to involve an inventive separate in the many throw document of particular relevance, the claimed invention cannot be considered to involve an inventive separate in the many throw document of particular relevance, the claimed invention cannot be	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl7 H04J11/00						
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int. c1 <sup>7</sup> H04J11/00  Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  A JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.), Figs. 1, 4 (Family: none)  E, A JP 2001-36494 A (Mitsubishi Electric Corporation), 09 February, 2001 (09.02.01), Fig. 5 (Family: none)  P,X Wataru MATSUMOTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henfuku Chouhou ni kansuru Ichi Kentou", Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gjutatu Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadan Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai 1, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  ** Special cause goines of cited documents:  """ inter document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an invention search to precial reason as specified?  """ interdocument but published on or after the international filing date to priority date understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered to involve an inventive step when the document proving date claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is the priority date claimed.  ** Special cause of the same patent family  but the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is the prior	According t	o International Patent Classification (IPC) or to both n	ational classification and IPC				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Jitsuyo Shinan Koho 1926-2000 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  A JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.), 12 April, 1996 (12.04.95), Figs. 1, 4 (Family: none)  E.A JP 2001-36494 A (Mitsubishi Relectric Corporation), 09 February, 2001 (09.02.01), Fig. 5 (Family: none)  P.X Wataru MARSUMOTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henfuku Chouhou ni kansuru Ichi Kentou", Denshi Joho Tsuushin Gakkai Giyuten Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadam Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai (19tuen Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadam Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai (19tuen Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadam Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai (19tuen Kenkyu Houkokku, Vol.100 and the septiment of the search of the combined with one or more other auch document of the search of	B. FIELD	S SEARCHED					
Jitsuyo Shinan Koho 1976-2000  Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  A JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.), 12 April, 1996 (12.04.96), Figs. 1, 4 (Family: none)  E.A JP 2001-36494 A (Mitsubishi Electric Corporation), 09 February, 2001 (09.02.01), Fig. 5 (Family: none)  P.X Wataru MATSUMOTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henfuku Chouhou ni kansuru Ichi Kentou", Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gijuteu Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadan Koujin Denshi Joho Tsuushin Gakkai, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  Further documents are listed in the continuation of Box C.  See patent family annex.  "To content of the provided of the art which is not considered for the seplection but side to document which may throw doubts on priority claim(s) or which is effect to establish the publication date of another citation or other the common of particular relevance; the claimed of common of appropriate and page page and the continuation of service of the se	Int.	Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)					
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT  Category*  Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  Relevant to claim No.  A JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.), Figs. 1, 4 (Family: none)  E, A JP 2001-36494 A (Mitsubishi Blectric Corporation), OP February, 2001 (09.02.01), Fig. 5 (Family: none)  P, X Wataru MATSUMOTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henfuku Chouhou ni kansuru Ichi Kentou", Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gijutus Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadan Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  * Special casegories of cited documents: "document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance artier document but published on or after the international filing date or more offer accounted to published on or after the international filing date or more offer accounted to published on or after the international filing date or more offer accounted to published on or after the international filing date or more offer accounted to published prior to the international filing date or more offer accounted to published prior to the international filing date or more offer accounted to published prior to the international siling date of the account of particular relevance, the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is father allowed to make priority date and not offer same patent family document merely more offer accounted to provide a mixed to provide the document is father allowed to more offer accounted to provide a mixed to provide the document is father allowed to more offer account in the priority date and not one offer the comment of particular relevance, the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is accounted to more offer accounted to provide a mixed to provide a mixed to provide the document is father allowed.  """ document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other mans d	Jitsuyo Shinan Koho 1926-2000						
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No.  A JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.), Figs. 1, 4 (Family: none)  E, A JP 2001-36494 A (Mitsubishi Blectric Corporation), 09 February, 2001 (09.02.01), Fig. 5 (Family: none)  P, X Wataru MATSUMOTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henfuku Chouhou ni kansuru Ichi Kentou", Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gijutsu Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadan Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  Purther document be selected to be of particular relevance considered to be of particular relevance in the selected to eathlish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "C' document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P' document published prior to the international filing date but later than the priority date leading in vention cannot be considered to involve an inventive steps when the document is considered not be reported and the publication date of another citation or other means "P' document published prior to the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Citation (12.04.96), Tight (	Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	1e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)			
A JP 8-97798 A (Nippon Columbia Co., Ltd.), 1-11  12 April, 1996 (12.04.96), Figs. 1, 4 (Family: none)  E, A JP 2001-36494 A (Mitsubishi Blectric Corporation), 09 February, 2001 (09.02.01), Fig. 5 (Family: none)  P, X Wataru MATSUMOTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henfuku Chouhou ni kansuru Ichi Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadan Houyin Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gijutsu Kenkyu Houkokku, Vol.100, No.514, Shadan Houyin Denshi Joho Tsuushin Gakkai, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  * Special categories of cited documents: document dring the general state of the art which is not considered to be of particular relevance. The considered to the office of the considered to the organization of the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to establish the published on or after the international filing or which is special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international search nears "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT					
12 April, 1996 (12.04.96),   Figs. 1, 4 (Family: none)	Category*	Citation of document, with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
P,X Wataru MATSUMOTO, et al., "Multi-Carrier CDMA no Half Symbol Henfuku Chouhou ni kansuru Ichi Kentou", Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gijutsu Kenkyu Houkokku, Vol. 100, No. 514, Shadan Houjin Denshi Joho Tsuushin Gakkai, 16 December, 2000 (16.12.00), pp.1-6  Further documents are listed in the continuation of Box C.  Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance additional considered to be of particular relevance and countent of particular relevance in the claimed invention cannot be considered novel or canadered nove	A	12 April, 1996 (12.04.96),	Co., Ltd.),	1-11			
Further documents are listed in the continuation of Box C.  * Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published or or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later document published prior to the international filing date but later document published prior to the international filing date but later document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document with one or more other such document is combination being abovious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office	E,A	09 February, 2001 (09.02.01),	ectric Corporation),	1-11			
Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" date document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Authorized officer  Authorized officer		Symbol Henfuku Chouhou ni kansı Denshi Joho Tsuushin Gakkai Gij Vol.100, No.514, Shadan Houjin Gakkai, 16 December, 2000 (16.5	uru Ichi Kentou", jutsu Kenkyu Houkokku, Denshi Joho Tsuushin 12.00), pp.1-6	1-11			
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date document which may throw doubts on priority clalm(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other means  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  "A" mind touthient published and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered invention cannot be document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of mailing of the international search report 02 October, 2001 (02.10.01)							
"E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of mailing of the international search report 02 October, 2001 (02.10.01)  Authorized officer	"A" document defining the general state of the art which is not		priority date and not in conflict with the	c application but cited to			
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  step when the document is taken alone document is to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is document of particular relevance; the claimed document of particular relevance; the claimed document of particular relevance; the claimed document is document of particular relevance; the claimed document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive and inv	"E" earlier o		"X" document of particular relevance; the c	claimed invention cannot be			
special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  considered to involve an inventive step when the document is combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of mailing of the international search report 02 October, 2001 (02.10.01)  Authorized officer	"L" docume		step when the document is taken alone				
means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search 19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of mailing of the international search report 02 October, 2001 (02.10.01)  Authorized officer	special:	reason (as specified)	considered to involve an inventive step	when the document is			
19 September, 2001 (19.09.01)  Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Authorized officer  Japanese Patent Office	means combination being obvious to a person skilled in the art document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family			skilled in the art			
Japanese Patent Office			Date of mailing of the international search 02 October, 2001 (02	ch report			
	Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No. Telephone No.	Facsimile No.		Telephone No.				





## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/07066

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> H04J11/00				
B. 調査を行った分野				
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl <sup>7</sup> H04J11/00				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-2000 日本国公開実用新案公報 1971-2000	·			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称	、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献				
引用文献の   カテゴリー*   引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A JP 8-97798 A (日本コ 月、1996 (12.04.96) なし)		1-11		
E, A JP 2001-36494 A (月. 2001 (09. 02. 01)	三菱電機株式会社), 09.2 , 第5図(ファミリーなし)	1-11		
X C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選解に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に官及する文献「F」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「R」同一パテントファミリー文献				
国際調査を完了した日 19.09.01 国際調査報告の発送日 02.10.01				
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区岡が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 高野 洋 電話番号 03-3581-1101			





国際出願番号 PCT/JP01/07066

		<del></del>
C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Р, Х	松本渉、今井秀樹, "マルチキャリアCDMAのハーフシンボル変復調法に関する一検討",電子情報通信学会技術研究報告,Vol. 100,No. 514,社団法人電子情報通信学会,16.12月.2000(16.12.00),p.1-p.6	1-11
-		